



ADRC Highlights

Vol.105

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

November 16, 2004

➤ ISDR 活動報告

□ 第10回タスクフォース会議がジュネーブで開催

2004年10月7~8日、ジュネーブの国連本部において、第10回タスクフォース会議が開催され、62人のメンバー、86人のオブザーバーが参加しました。タスクフォースメンバーである当センターからは、所長の北本ならびの主任研究員の角崎、荒木田の3名が参加しました。

この会議では、世界の災害リスクや脆弱性を軽減するためのタスクフォースの今後の取り組みについて、そのメンバーとオブザーバー国の間で活発な議論が行われました。議題は主に、国連防災世界会議への抱負とその課題、国際防災戦略の促進方法、ワーキンググループの活動、タスクフォースの今後の役割と在り方についてでした。この中で、ADRCは今年5月に開始されたGLIDEナンバーの自動生成法など最近の防災協力推進活動について報告を行いました。なお、詳細は、<http://www.unisdr.org/>をご覧ください。



□ 国連防災世界会議準備委員会第2回会合が開催

第10回タスクフォース会議に引き続き、2004年10月11~12日に、ジュネーブの国連本部において国連防災世界会議準備委員会第2回会合が開催されました。400名を超える参加のもと、準備プロセスを更に推し進める活発な議論が行われました。

今回の会合では、世界会議を運営するための実務的な面についての論議が活発に交わされました。世界会議の成果である行動計画文書案については、多数の国からコメントが出され、今後、同文書の草稿を引き続き行っていくため起草委員会が設立されました。政治宣言についての議論は、近々始められる予定です。なお、この件については、<http://www.unisdr.org/eng/wcdr/wcdr-index.htm>をご覧ください。



➤ 新潟県中越地震の被害状況・緊急対策調査を実施

2004年10月23日に発生した平成16年新潟県中越地震(M6.8)の被害状況・緊急対策調査のため、当センター主任研究員の栗田と羽鳥が、10月29日から30日にかけて、長岡市、小千谷市、川口町を調査しました。

今回の地震の特徴は、一般的な中山間部で大きな被害を受けたことでした。土砂災害による交通やライフライ

ンの断絶が多数の集落を孤立させ、状況把握が遅れました。道路や線路の断絶・破損が著しい箇所は、川沿いの崖下(長岡市妙見堰の地すべりなど)や沢筋や浅い谷を埋めて横切るところ(川口町天納地区など)に多く見られました。また、水道管やマンホール、路面中央にある融雪パイプの破損も甚大です。家屋被害については、家屋によって被害程度に差があり、たとえば震度7の川口町で、全壊家屋の隣に窓ガラスも割れていない家があるなど、家の構造によって被害を小さく抑えることが可能であったと考えられます。また、川口町和南津地区では新幹線橋脚の剪断破壊や魚野川を渡る新幹線橋脚の破損がみられましたが、すぐ脇を走るJR上越線の鉄橋には被害が見受けられませんでした。これは、新幹線の橋脚自体の重さが被害に影響した可能性があります。

なお、この調査速報は下記までアクセス願います。
(http://www.adrc.or.jp/publications/Niigata_EQ/Niigata_Earthquake.htm)

➤ ADRC 新任客員研究員レポート

□ シャイム・サンタ研究員(インド)

インドは地理・気象条件により、自然災害に対して脆弱です。洪水、地滑り、雹害、火災、サイクロン、地震、雪崩、干ばつなど多種多様な災害が繰り返し発生しています。国土面積の60%は地震による被害を、68%は干ばつによる影響を受けやすくなっています。1990年代には、年平均で4千名以上の人命が失われ、3千万もの人々が被災しました。

2001年1月のグジャラート地震を受けて、自然災害管理業務は、2002年6月から内務省に移転され、国家・国際レベルでの調整活動の主導的役割を担っています。

インドでは、関係州政府がコミュニティレベルでの災害管理の責務を担っています。たとえば中央政府は、ロジ・財政面での活動支援や国家・国際レベルの防災活動の調整を行う一方で、救援・救助活動の実施、予防・軽減の支援、人材育成については、下部機関が担当しています。また、自然災害による緊急事態に対応するために国家緊急行動計画(NCAP)を策定し、この計画に基づいて、各中央省庁が災害発生後の行うべきイニシアティブを特定しています。

私は、今年10月にアジア防災センターの客員研究員として来日しました。ここでは、インドの防災に関する経験を共有し、日本の防災システムについて研究を行い、インドの災害による被害を軽減するために建設的な貢献を行いたいと考えています。そして、インドと日本との協力関係を推進していきたいと思っています。



ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)5540 FAX: 078(230)5546

誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行(予定)